



協調減産延長でも原油価格の上値は重い

2019年7月3日

OPECプラスは協調減産延長で合意

7月1日（現地、以下同様）にOPEC（石油輸出国機構）総会が開催された後、翌2日にロシアなど非OPEC加盟国を含めたOPECプラス会合が開催され、協調減産を2020年3月31日まで9カ月間延長することが正式決定された。減産目標は昨年12月の会合で決定したものが継続される。

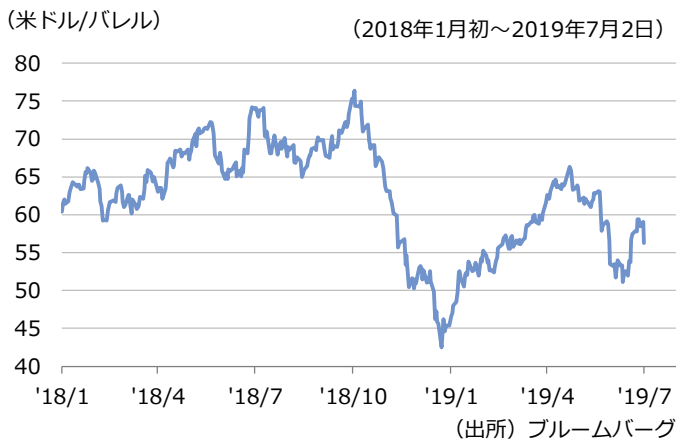
もっとも、先週末のG20大阪サミットに合わせて開催されたサウジアラビアとロシアの首脳会談後の記者会見において、ロシアのプーチン大統領が協調減産の継続で合意したと明言していたこともあり、サプライズはなかった。また、延長期間については、プーチン大統領は同会見において「6カ月になるか9カ月になるかわからない」と語り、結果的に9カ月の延長にすることでわずかながらポジティブサプライズを狙ったのかもしれないが、WTI原油先物価格は7月1日に前日比1.1%上昇した後、翌2日に4.8%下落した。【図表1】

価格維持には更なる減産が必要に

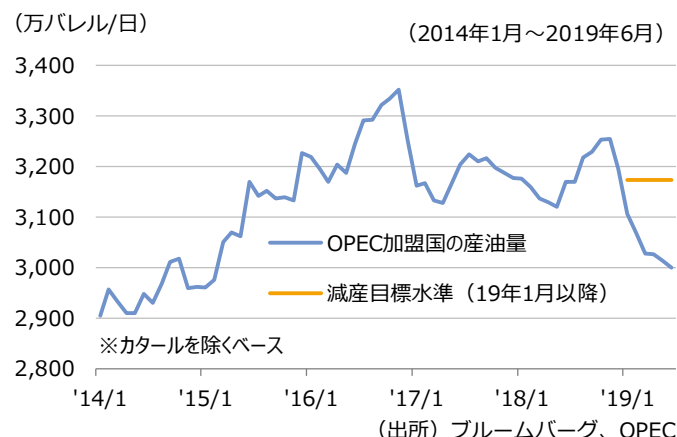
協調減産の継続期待によってWTI原油先物価格の50米ドル割れは回避されたが、今回の結果では60米ドルを超えて一段と価格を押し上げるには力不足だろう。背景として、すでにOPEC加盟国は目標を大幅に上回る減産を実施しているため、今回の合意事項が産油量を絞ることに繋がらないからだ。【図表2】 加えて、昨年12月の会合時点よりも原油の需要見通しが下方修正されているほか、今年の秋以降は米国で大幅な増産が見込まれている。【図表3】 一方、今回の会合で9カ月間の協調減産延長が決定されたが、声明文によると今年12月にも会合を開催することが決議されている。世界経済の動向や米国の増産状況次第では、12月の会合で減産目標の拡大に動く可能性もある。

WTI原油先物価格は、短期的にはイラン情勢の変化等に過剰反応することも考えられるが、当面は50米ドル台を中心とした推移を想定している。

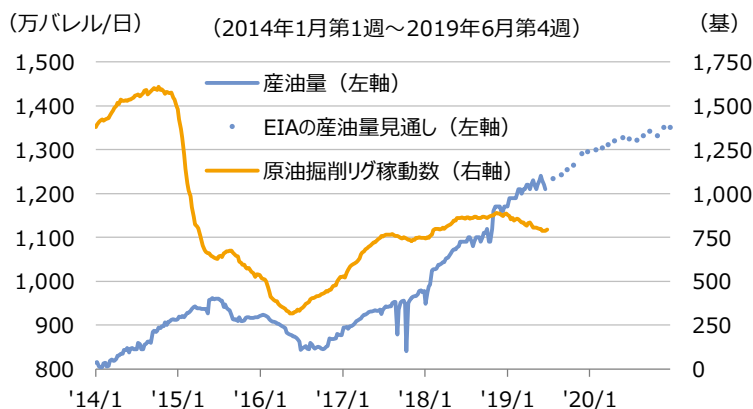
図表1 WTI原油先物価格



図表2 OPEC加盟国の産油量



図表3 米国の産油量と原油掘削リグ稼働数



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24%*1 (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 *2をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.4028%*1 (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

*1 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、それぞれ**3.3%**、**2.426%**となります。

*2 消費税率が8%の場合の額です。消費税率が10%の場合は、**33,000円**となります。

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。